

財政状況に関する中長期試算

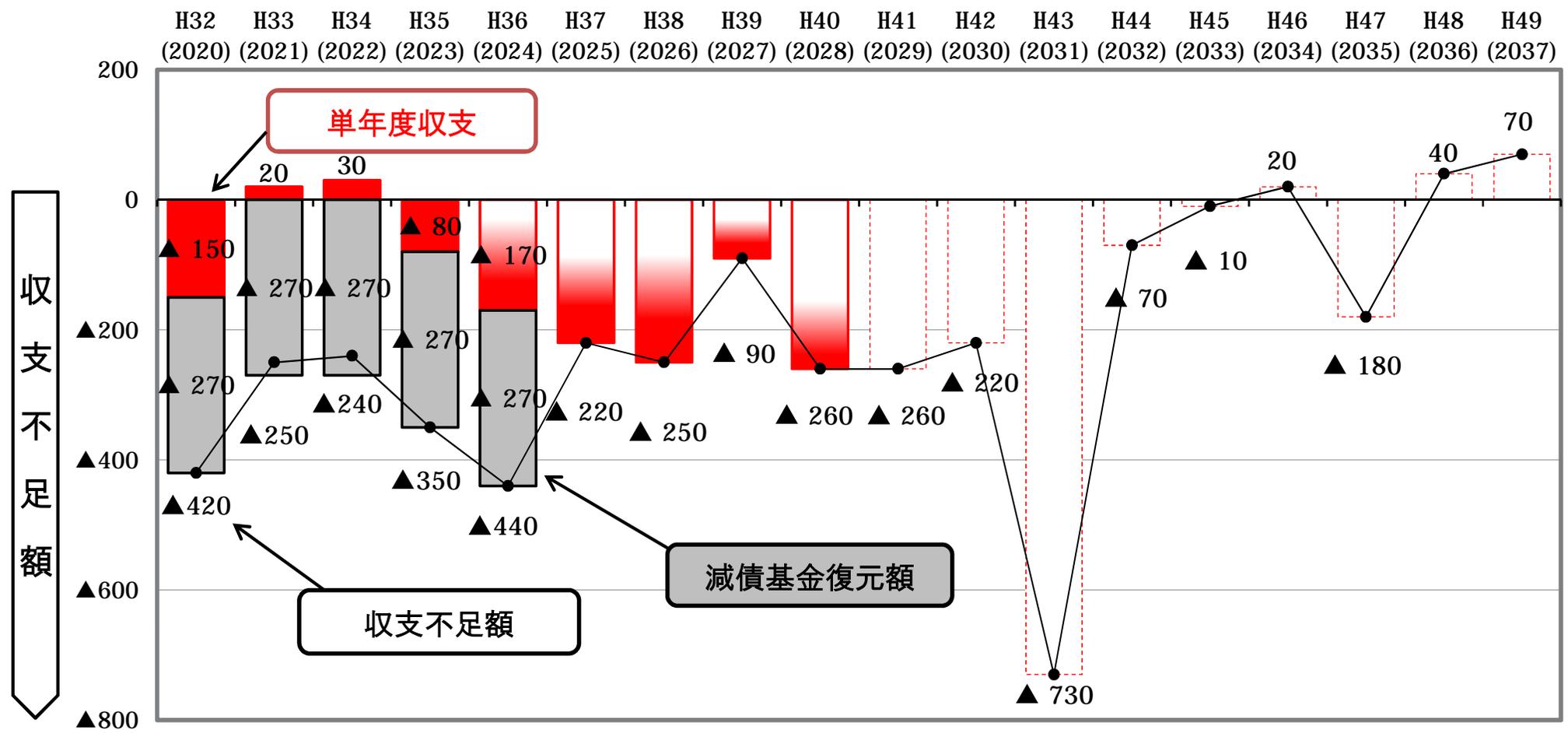
[粗い試算]平成31年2月版

- ◆「財政運営基本条例」に基づき、財政状況に関する中長期試算を作成。
(発射台となる毎年度の当初予算毎に作成)
- ◆試算にあたっては、「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)で示された経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計。なお、この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要。

※平成32年度以降は、()内に西暦を併記している。

財政収支の見通し【平成31年2月版】

・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,342億円（平成31年度当初後） ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
 ・財政調整基金 残高見込額：1,148億円（平成31年度末見込） ※積立目標額：1,400億円（平成39年度（2027）末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
 この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもって見る必要

試算の前提条件 【平成31年2月版】

■推計期間：平成32～49年度(2020～2037) ■推計ベース：平成31年度当初予算案を基本として推計

歳入	府税	<p>○「中長期の経済財政に関する試算」(平成31年1月内閣府。以下「内閣府試算」)で想定されているベースラインケースにおける各年度の名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H32 (2020)</th> <th>H33 (2021)</th> <th>H34 (2022)</th> <th>H35 (2023)</th> <th>H36 (2024)</th> <th>H37 (2025)</th> <th>H38 (2026)</th> <th>H39 (2027)</th> <th>H40 (2028)</th> <th>H41 (2029)</th> <th>H42以降 (2030)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府税伸び率</td> <td>+2.4%</td> <td>+2.3%</td> <td>+1.5%</td> <td colspan="3">+1.7%</td> <td colspan="2">+1.6%</td> <td colspan="2">+1.5%</td> <td>±0%</td> </tr> <tr> <td>(平成30年2月試算)</td> <td>+2.4%</td> <td>+2.2%</td> <td>+1.9%</td> <td colspan="3">+1.8%</td> <td colspan="2"></td> <td>+1.7%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成31年度までの税制改正(消費税率(国・地方)の引上げ(平成31年10月から10%)、地方法人課税の偏在是正など)を反映。 ※法人二税の超過課税等については継続とする。</p>	年度	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)	H41 (2029)	H42以降 (2030)	府税伸び率	+2.4%	+2.3%	+1.5%	+1.7%			+1.6%		+1.5%		±0%	(平成30年2月試算)	+2.4%	+2.2%	+1.9%	+1.8%					+1.7%	±0%	
	年度	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)	H41 (2029)	H42以降 (2030)																										
	府税伸び率	+2.4%	+2.3%	+1.5%	+1.7%			+1.6%		+1.5%		±0%																										
	(平成30年2月試算)	+2.4%	+2.2%	+1.9%	+1.8%					+1.7%	±0%																											
	交付税等	<p>○府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。 ○地方消費税増税分(現行0.7%、平成31年10月～1.2%)は基準財政収入額に100%算入し、収支に影響しない。 ○臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込む。</p>																																				
一般歳入	<p>○譲与税については府税の伸びに連動。財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として平成35年度(2023)まで個別に積み上げ、平成36年度(2024)以降は平成35年度(2023)と同額と見込む。それ以外は、原則として平成31年度と同額と見込む。</p>																																					
特定財源	<p>○現行制度をベースに歳出連動とする。</p>																																					
その他	<p>○行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込む。</p>																																					
歳出	人件費	<p>○給与水準については、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける消費者物価上昇率を反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H32 (2020)</th> <th>H33 (2021)</th> <th>H34 (2022)</th> <th>H35 (2023)</th> <th>H36 (2024)</th> <th>H37 (2025)</th> <th>H38 (2026)</th> <th>H39 (2027)</th> <th>H40 (2028)</th> <th>H41以降 (2029)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与水準上昇率</td> <td>+1.3%</td> <td colspan="7">+1.1%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> <tr> <td>(平成30年2月試算)</td> <td>+1.7%</td> <td colspan="7">+1.1%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)	H41以降 (2029)	給与水準上昇率	+1.3%	+1.1%							±0%		(平成30年2月試算)	+1.7%	+1.1%							±0%				
	年度	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)	H41以降 (2029)																											
	給与水準上昇率	+1.3%	+1.1%							±0%																												
	(平成30年2月試算)	+1.7%	+1.1%							±0%																												
	社会保障関係経費	<p>○これまでの実績等を基に平成35年度(2023)まで推計し、平成36年度(2024)以降は平成35年度(2023)と同額と見込む。(社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込む)</p>																																				
公債費	<p>○平成31年度から平成34年度(2022)は、平成30年度の府債発行実績等を踏まえて0.5%と設定。 ○平成35年度(2023)以降は、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける名目長期金利。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H31 (2019)</th> <th>H32 (2020)</th> <th>H33 (2021)</th> <th>H34 (2022)</th> <th>H35 (2023)</th> <th>H36 (2024)</th> <th>H37 (2025)</th> <th>H38 (2026)</th> <th>H39 (2027)</th> <th>H40以降 (2028)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年債金利</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.6%</td> <td>1.2%</td> <td>1.6%</td> <td>1.8%</td> <td>1.9%</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(平成30年2月試算)</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.7%</td> <td>1.2%</td> <td>1.6%</td> <td>1.9%</td> <td>2.0%</td> <td>2.1%</td> <td colspan="2">2.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5年債の金利設定については別途算定</p>	年度	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40以降 (2028)	10年債金利	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.2%	1.6%	1.8%	1.9%	2.0%	(平成30年2月試算)	0.5%	0.5%	0.7%	1.2%	1.6%	1.9%	2.0%	2.1%	2.2%					
年度	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40以降 (2028)																												
10年債金利	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.2%	1.6%	1.8%	1.9%	2.0%																												
(平成30年2月試算)	0.5%	0.5%	0.7%	1.2%	1.6%	1.9%	2.0%	2.1%	2.2%																													
税関連歳出	<p>○府税の伸びに連動とする。</p>																																					
投資的経費 一般施策経費	<p>○事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として平成35年度(2023)まで個別に積み上げ、平成36年度(2024)以降は平成35年度(2023)と同額と見込む。それ以外は、原則として平成31年度と同額と見込む。</p>																																					

結果のポイント（1/2）【平成31年2月版】

○府税の増加の一方で、投資的経費の増加などにより、前回試算（平成30年2月版）と比べて、各年度の収支がおおむね80億円改善～240億円悪化。

- ・景気の緩やかな回復を背景に、平成31年度税収見込みは増加するものの、「平成31年度税制改正大綱」において示された地方法人課税の偏在是正による減収などを見込んだ結果、伸びが鈍化。
- ・一方で、開催が決定した大阪・関西万博の会場建設費負担金や、大阪府ファシリテイマネジメント基本方針に基づく公共施設等の更新・修繕等の費用などを新たに見込んだため、投資的経費が増加。

○引き続き、税収や金利の動向、地方税財政制度の変更などに留意していくことが必要。

結果のポイント（2/2）【平成31年2月版】

○前回試算（平成30年度2月版）からの主な変動要因

		項 目	各 年 度 の 収 支 額 へ の 影 響
歳 入	府 税	<p>景気の緩やかな回復を背景に、平成31年度税収見込みは増加するものの、内閣府試算を踏まえた伸び率の低下、税制改正により伸びが鈍化。</p> <p>※平成32年度（2020）は税制度上、偏在是正による減収が大きくなるが、平成33年度（2021）以降は平年化する</p>	<p>平成32年度（2020）は0億円 平成33年度（2021）以降は50～130億円程度改善</p>
	交 付 税 等	府税の増加等により減少	
歳 出	公 債 費	内閣府試算を踏まえた金利の低下により減少するものの、投資的経費の増加見込みに伴い推計期間後期にかけて増加	140億程度悪化～60億円程度改善
	投 資 的 経 費	<p>万博の会場建設費負担金（～平成37年度（2025））、大阪府ファシリティマネジメント基本方針に基づく公共施設等の更新・修繕等の費用を見込んだことによりおおむね増加</p> <p>※公共施設等の更新・修繕等については、年度間で費用のばらつきがある</p>	380億円程度悪化～50億円程度改善

■財政収支の推計（平成31年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)	平成35年度 (2023)	平成36年度 (2024)	平成37年度 (2025)	平成38年度 (2026)	平成39年度 (2027)	平成40年度 (2028)
歳入	府税・地方人特別譲与税	14,389	15,270	15,670	15,890	16,120	16,340	16,590	16,820	17,060	17,290
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	4,079	3,860	3,840	3,850	3,970	3,790	3,560	3,440	3,320	3,200
	その他一般歳入	340	330	310	310	310	310	310	310	310	310
	特定財源	6,841	6,870	6,780	6,930	6,780	6,800	6,790	6,810	6,850	6,830
	国庫支出金	2,002	2,000	1,950	1,990	2,040	2,030	2,030	2,030	2,040	2,040
	府債（臨時財政対策債等除く）	883	900	910	1,030	840	870	890	910	940	920
	貸付金償還金等	3,956	3,970	3,920	3,910	3,900	3,900	3,870	3,870	3,870	3,870
歳入合計(A)	25,649	26,330	26,600	26,980	27,180	27,240	27,250	27,380	27,540	27,630	
歳出	人件費	6,953	6,870	6,830	6,810	6,760	6,750	6,760	6,710	6,760	6,790
	退職手当	530	490	450	420	360	320	310	250	290	290
	退職手当以外	6,423	6,380	6,380	6,390	6,400	6,430	6,450	6,460	6,470	6,500
	社会保障関係経費	4,993	5,240	5,390	5,540	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
	公債費	3,282	3,350	3,290	3,410	3,300	3,390	3,560	3,590	3,560	3,810
	税関連歳出	2,268	2,790	3,060	3,100	3,150	3,210	3,260	3,310	3,370	3,420
	投資的経費	1,808	1,900	1,730	1,690	1,750	1,890	1,800	1,780	1,820	1,790
	公共	1,085	1,120	990	1,030	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
	単独	723	780	740	660	640	780	690	670	710	680
	一般施策経費	6,410	6,330	6,280	6,400	6,460	6,330	6,250	6,400	6,280	6,240
歳出合計(B)	25,714	26,480	26,580	26,950	27,260	27,410	27,470	27,630	27,630	27,890	
単年度収支 (C)=(A)-(B)	▲ 65	▲ 150	20	30	▲ 80	▲ 170	▲ 220	▲ 250	▲ 90	▲ 260	
<参考>実質収支	12,170	12,520	12,660	12,840	13,020	13,190	13,380	13,560	13,750	13,920	
実質公債費比率	17.1%	16.2%	16.3%	16.4%	16.4%	16.2%	16.6%	16.5%	15.9%	14.5%	
減債基金復元積立額 (D)	269	270	270	270	270	270					
■収支不足額 (E)=(C)-(D)	▲ 335	▲ 420	▲ 250	▲ 240	▲ 350	▲ 440	▲ 220	▲ 250	▲ 90	▲ 260	
上記復元積立後の実質公債費比率	17.1%	16.2%	16.1%	16.0%	15.6%	14.9%	14.9%	14.2%	13.3%	12.0%	

※ 平成31年度については、端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある

■財政収支の推計（平成31年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		平成41年度 (2029)	平成42年度 (2030)	平成43年度 (2031)	平成44年度 (2032)	平成45年度 (2033)	平成46年度 (2034)	平成47年度 (2035)	平成48年度 (2036)	平成49年度 (2037)
歳 入	府税・地方人特別譲与税	17,520	17,510	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	3,040	2,990	2,920	2,870	2,820	2,740	2,690	2,650	2,610
	その他一般歳入	310	310	310	310	310	310	310	310	310
	特定財源	6,830	6,760	6,730	6,880	6,800	6,850	6,970	6,760	6,820
	国庫支出金	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,040	2,050
	府債（臨時財政対策債等除く）	910	840	810	960	880	930	1,050	850	900
	貸付金償還金等	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870
歳入合計(A)	27,700	27,570	27,460	27,560	27,430	27,400	27,470	27,220	27,240	
歳 出	人件費	6,790	6,820	6,830	6,830	6,870	6,840	6,860	6,870	6,890
	退職手当	280	310	320	320	340	320	330	340	380
	退職手当以外	6,510	6,510	6,510	6,510	6,530	6,520	6,530	6,530	6,510
	社会保障関係経費	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
	公債費	3,840	3,790	4,050	3,470	3,330	3,220	3,140	3,080	3,020
	税関連歳出	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470
	投資的経費	1,780	1,630	1,730	1,790	1,700	1,770	2,060	1,690	1,720
	公共	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
	単独	670	520	620	680	590	660	950	580	610
	一般施策経費	6,240	6,240	6,270	6,230	6,230	6,240	6,280	6,230	6,230
	歳出合計(B)	27,960	27,790	28,190	27,630	27,440	27,380	27,650	27,180	27,170
単年度収支 (C)=(A)-(B)	▲ 260	▲ 220	▲ 730	▲ 70	▲ 10	20	▲ 180	40	70	
<参考>実質税収	14,100	14,100	14,090	14,090	14,090	14,090	14,090	14,090	14,090	
実質公債費比率	14.2%	13.7%	13.9%	13.8%	12.6%	11.5%	10.5%	10.5%	10.6%	
減債基金復元積立額 (D)										
■収支不足額 (E)=(C)-(D)	▲ 260	▲ 220	▲ 730	▲ 70	▲ 10	20	▲ 180	40	70	
上記復元積立後の実質公債費比率	11.8%	11.2%	11.1%	11.1%	10.7%	10.5%	9.8%	9.6%	9.4%	

財政調整基金への積立目標額 《1,400億円(平成39年度(2027)末)》

- 財政運営基本条例第19条の規定に基づき、府税収入の急激な減少、災害に伴う歳出の増加その他臨時的な歳入の減少又は歳出の増加を伴う事象に対応するために、10年以内に達成すべき財政調整基金の積立目標額を積算。

(単位:億円)

区分 (算出の考え方)	名称	発生 時期	平成29年度末試算		(参 考) 平成31年2月試算	
			想定されるリスク	積立目標額 に積算する額	積立目標額 に積算する額	
1 税収の急減、 災害等の発生	過去の発生 状況から算出		600 (*1)	600	600	
2 出資法人債務に 係る損失補償等	育英会		20	20	16 ※決算値反映	
	住宅供給公社		54	54	46 ※決算値反映	
3 その他	道路公社	S62~H59(2047)	現時点では更なる 負担は見込まれない	+ α	—	—
	港湾 特別会計	H元~H40(2028)	現時点では事業の 採算性が確保され ている		—	—
	箕面 特別会計	H13~H35(2023)	141 (*2)	- α	—	—
	まちづくり 会計	H35(2023)~	1,027		640 (*3)	507 ※土地売却等反映
合 計				1,314	1,169	

積立目標額

1,400

(*1) 税収の急減・災害等の発生(600億円)

- 税収の急減(540億円)
過去20年間の最大の税収の減収幅(2,171億円)のうち、
交付税措置で補完できない25%相当分を算入。
- 災害等の発生(60億円)

(*2) 箕面特別会計(141億円)

- 箕面森町事業の府費負担限度額(603億円)から28年度末までの
支出済み額(462億円)を除いた額を想定されるリスク(141億円)に
算入し、粗い試算に織り込み済み

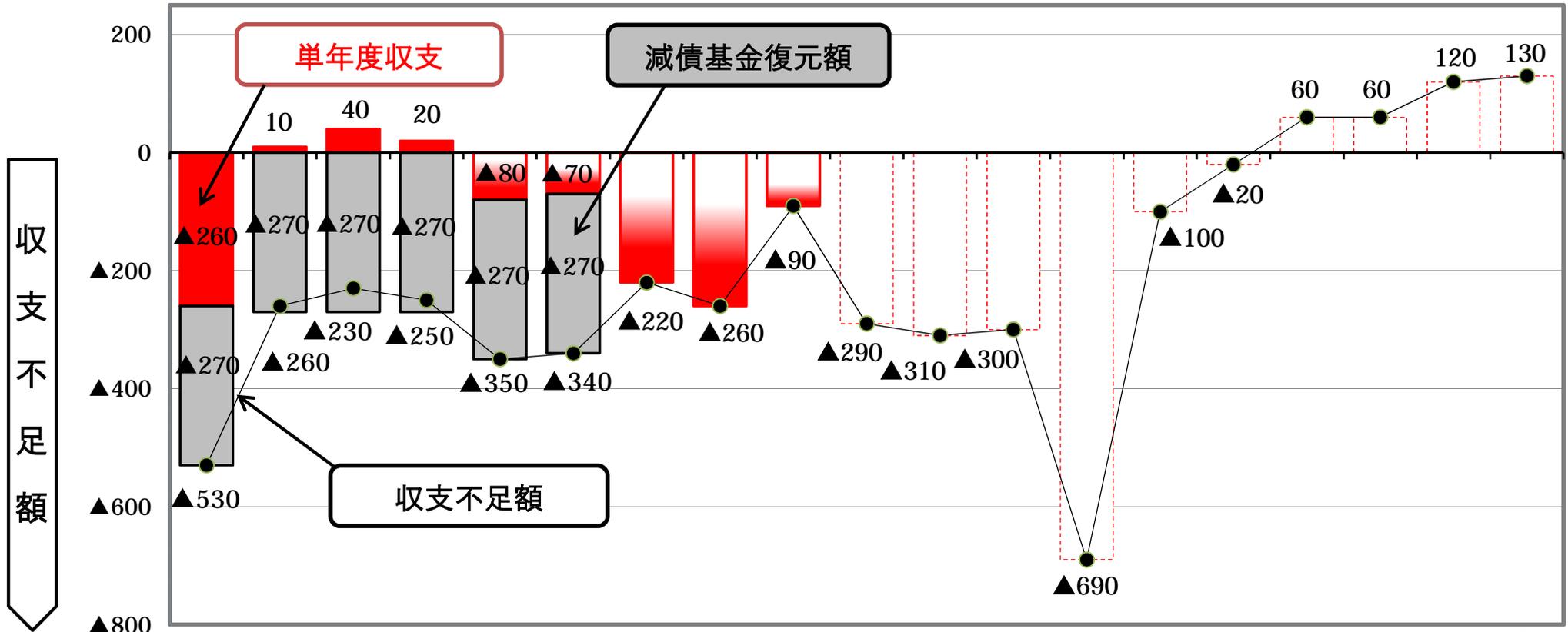
(*3) まちづくり会計(640億円)

- 保有地に係る起債償還額の財政負担分(1,027億円)を想定されるリスクに
算入。そのうち、土地売却に関わらず、現時点で、財政負担が見込まれ
る取得価格と評価額の差(387億円)は、粗い試算に織り込み済み。

(参考) 前回試算【平成30年2月版】

- ・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,625億円（平成30年度当初後） ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
- ・財政調整基金 残高見込額：1,117億円（平成30年度末見込） ※積立目標額：1,400億円（平成39年度（2027）末）

(億円) H31 (2019) H32 (2020) H33 (2021) H34 (2022) H35 (2023) H36 (2024) H37 (2025) H38 (2026) H39 (2027) H40 (2028) H41 (2029) H42 (2030) H43 (2031) H44 (2032) H45 (2033) H46 (2034) H47 (2035) H48 (2036) H49 (2037)



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもって見る必要